

機械受注統計調査報告

平成 20 年 4 月実績



平成 20 年 6 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成20年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 20 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 3 月前月比 7.8% 減の後、4 月は同 4.5% 増となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 4.8% 増の後、4 月は同 5.3% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 8.3% 減の後、4 月は同 5.5% 増となった。内訳をみると製造業が同 1.9% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.8% 増であった。

また、官公需は、3 月前月比 12.7% 減の後、4 月は防衛省で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、同 23.7% 増となった。

一方、外需は、3 月前月比 16.1% 減の後、4 月は航空機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、同 4.6% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 5.7% 減の後、4 月は原動機、鉄道車両等で減少したものの、重電機、工作機械等で増加したことから、同 3.3% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 7.0% 減の後、4 月は 1.9% 増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（187.7% 増）、「その他輸送機械工業」（109.7% 増）、石油・石炭製品工業（99.5% 増）、非鉄金属（77.6% 増）、窯業・土石（58.4% 増）等の 8 業種で、紙・パルプ工業（35.6% 減）、電気機械（27.5% 減）、金属製品（18.9% 減）、鉄鋼業（16.1% 減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 11.0% 増の後、4 月は 7.2% 減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（34.5% 増）、建設業（29.1% 増）、運輸業（9.5% 増）等の 5 業種で、電力業（34.5% 減）、金融・保険業（8.7% 減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

4 月の販売額は 2 兆 5,479 億円（前月比 4.6% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 5,090 億円（同 0.2% 減）となり、受注残高は 26 兆 9,527 億円（同 1.0% 減）となった。この結果、手持月数は 10.7 か月となり、前月差で 0.1 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

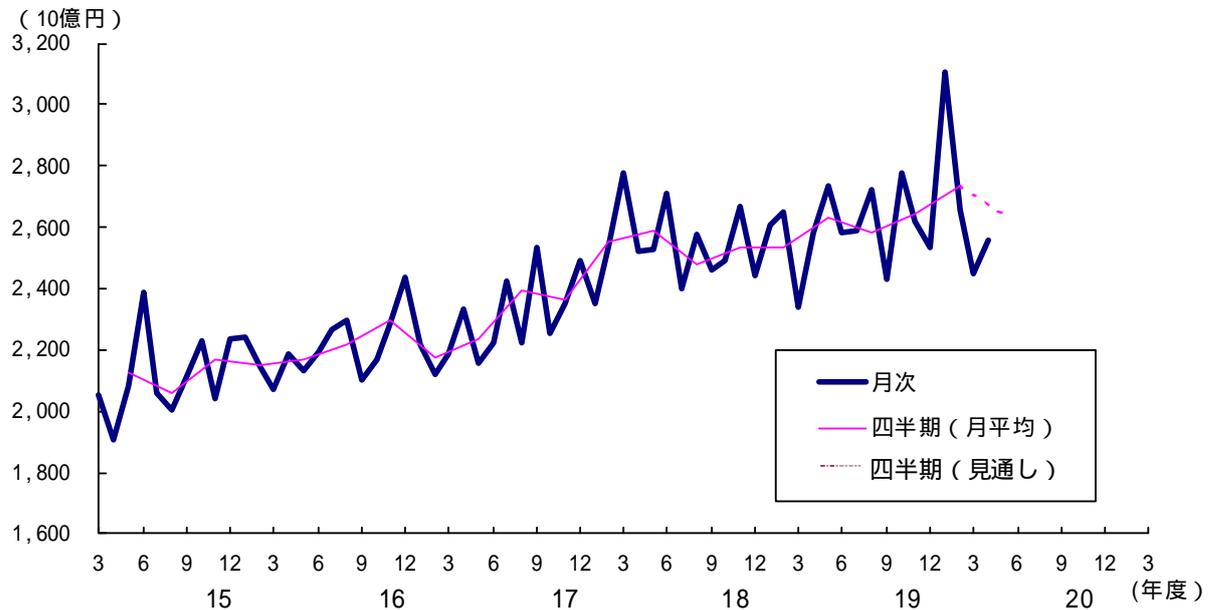
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年			20年				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
受注総額		79,023	77,440	79,267	82,092	31,041	26,564	24,487	25,600
		(4.0) [1.7]	(-2.0) [3.6]	(2.4) [3.8]	(3.6) [6.9]	(22.5) [18.8]	(-14.4) [1.0]	(-7.8) [4.2]	(4.5) [-0.6]
民需		33,569	34,676	35,465	36,422	12,917	11,477	12,028	11,395
		(-0.8) [-9.7]	(3.3) [-1.5]	(2.3) [2.8]	(2.7) [8.6]	(12.4) [12.7]	(-11.1) [-1.2]	(4.8) [12.6]	(-5.3) [2.5]
" (船舶・電力を除く)		30,578	31,017	31,211	31,894	11,893	10,433	9,568	10,094
		(-1.6) [-10.8]	(1.4) [-1.4]	(0.6) [0.0]	(2.2) [0.8]	(17.3) [11.4]	(-12.3) [2.4]	(-8.3) [-6.2]	(5.5) [0.5]
製造業		13,844	14,096	14,958	14,071	5,110	4,642	4,319	4,399
		(-2.5) [-10.9]	(1.8) [-5.5]	(6.1) [3.4]	(-5.9) [-1.5]	(8.0) [3.5]	(-9.2) [-1.5]	(-7.0) [-4.9]	(1.9) [0.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,761	16,927	16,742	17,825	6,735	5,823	5,267	5,730
		(-0.6) [-10.8]	(1.0) [2.4]	(-1.1) [-2.1]	(6.5) [2.6]	(22.8) [19.1]	(-13.6) [5.2]	(-9.5) [-7.1]	(8.8) [0.3]
官公需		8,841	6,878	7,140	6,983	2,334	2,482	2,166	2,680
		(15.6) [23.7]	(-22.2) [-7.3]	(3.8) [5.1]	(-2.2) [6.9]	(4.6) [-27.8]	(6.3) [-10.1]	(-12.7) [32.7]	(23.7) [5.8]
外需		33,035	33,003	33,570	34,712	13,369	11,606	9,738	10,182
		(3.5) [13.3]	(-0.1) [11.8]	(1.7) [6.0]	(3.4) [5.5]	(25.7) [39.8]	(-13.2) [5.9]	(-16.1) [-13.7]	(4.6) [-4.7]
代理店		3,307	3,339	3,116	3,230	1,070	1,112	1,048	1,083
		(5.0) [-3.7]	(1.0) [3.6]	(-6.7) [-8.7]	(3.7) [1.9]	(6.8) [-1.2]	(4.0) [8.4]	(-5.7) [-1.1]	(3.3) [-1.3]

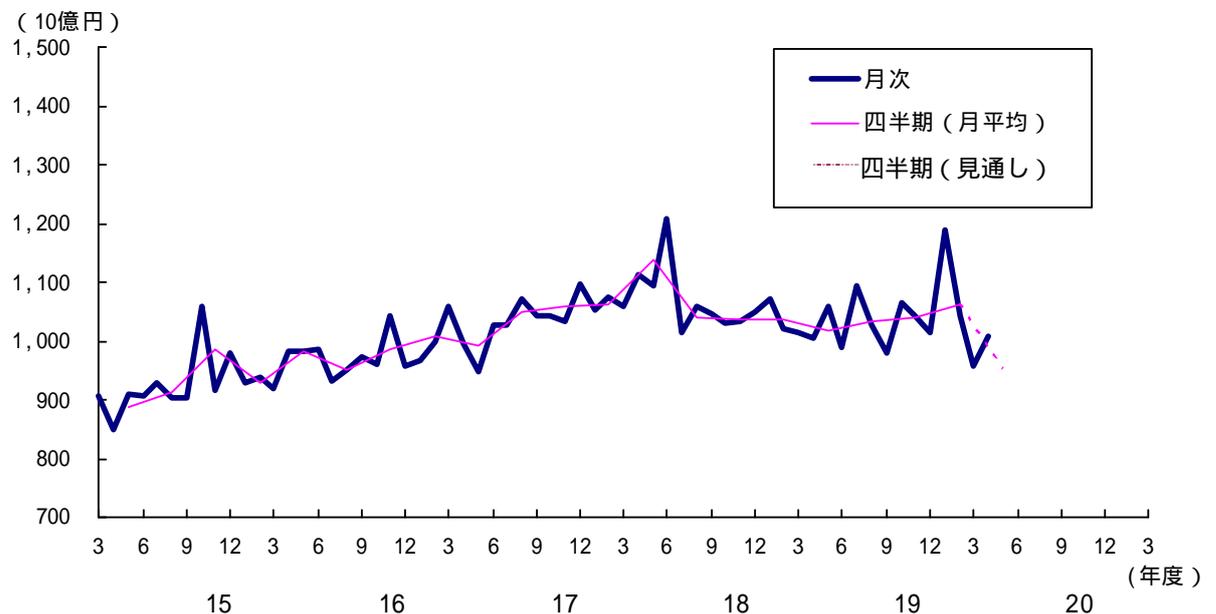
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4~6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年4~6月は「見通し調査(20年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

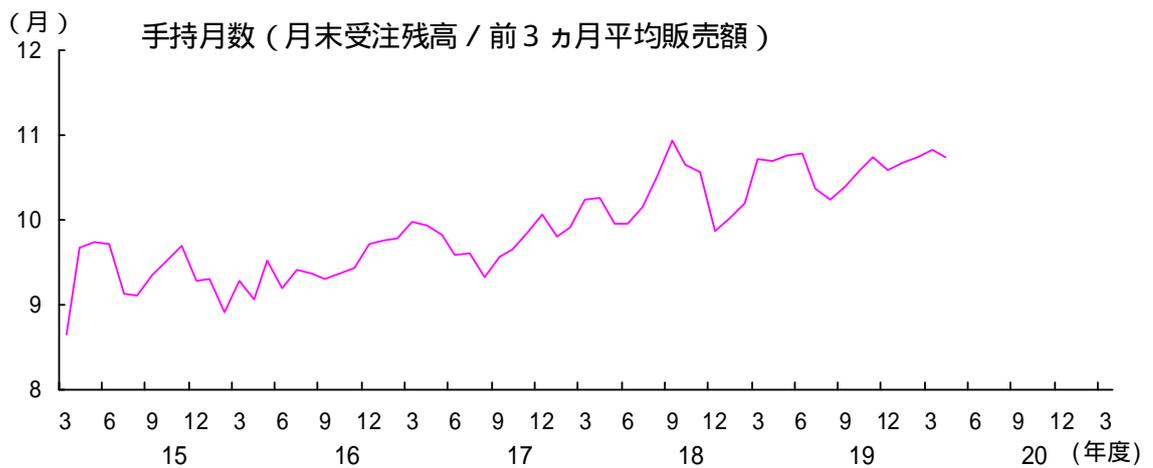
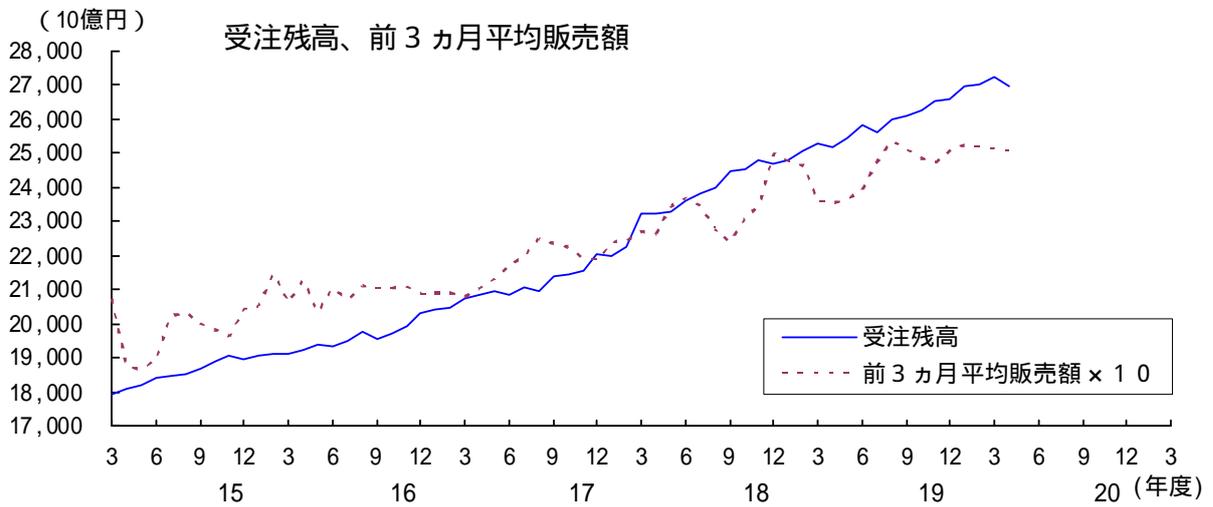
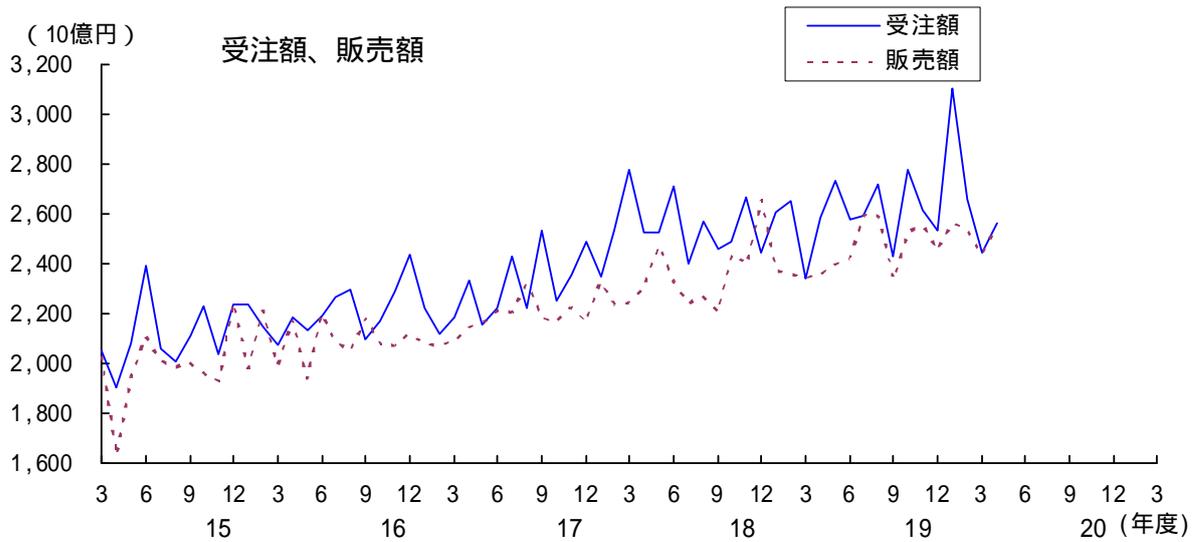
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年			20年	20年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
製 造 業 計		-2.5	1.8	6.1	-5.9	8.0	-9.2	-7.0	1.9
1 織 維 工 業		-71.2	88.9	-6.6	-3.3	5.8	-12.2	-18.5	19.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-10.2	5.1	5.3	-39.6	-31.4	-52.5	80.5	-35.6
3 化 学 工 業		8.0	5.8	1.7	-23.1	-1.6	-9.8	-18.0	-5.7
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-19.3	14.2	-11.4	-31.0	-5.5	-70.6	5.1	99.5
5 窯 業 ・ 土 石		-1.9	8.9	2.9	-15.1	31.0	-17.8	-1.3	58.4
6 鉄 鋼 業		34.6	-4.0	3.5	61.9	227.3	-66.3	-14.4	-16.1
7 非 鉄 金 属		-31.6	30.7	-0.7	-19.7	12.1	-23.6	-10.6	77.6
8 金 属 製 品		-4.0	-5.8	3.9	12.8	15.6	15.4	-9.5	-18.9
9 一 般 機 械		7.0	-0.9	1.0	-0.8	8.7	-5.2	-7.5	7.4
10 電 気 機 械		-14.2	0.9	9.8	-0.6	-3.4	7.6	6.5	-27.5
11 自 動 車 工 業		2.7	3.2	0.3	4.7	5.7	4.9	-1.8	-10.7
12 造 船 業		44.7	-12.3	47.2	-25.3	52.2	-13.9	-20.5	187.7
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-14.8	-14.5	2.5	-32.8	-28.0	14.7	-38.9	109.7
14 精 密 機 械		-6.9	10.8	6.5	7.2	14.4	14.8	-7.3	-8.3
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-4.4	3.5	7.0	-2.0	5.4	-13.4	-22.5	3.5
非 製 造 業 計		1.8	3.4	-0.2	7.8	15.4	-13.1	11.0	-7.2
16 農 林 漁 業		-0.9	-8.0	-1.8	-0.3	-3.8	3.0	5.6	7.7
17 鉱 業		-11.6	98.2	-54.4	-21.4	-16.5	4.0	-18.3	34.5
18 建 設 業		15.0	-5.9	4.0	-10.0	-4.0	-3.7	-8.4	29.1
19 電 力 業		16.8	3.3	3.4	7.9	16.9	-32.6	118.2	-34.5
20 運 輸 業		-16.8	29.8	18.0	12.6	59.8	-49.5	14.3	9.5
21 通 信 業		-4.5	7.1	-5.9	11.7	8.9	3.1	-11.0	-0.2
22 金 融 ・ 保 険 業		8.8	-10.7	6.7	-6.2	2.5	-15.9	4.6	-8.7
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		2.0	-3.5	-3.9	4.2	16.5	-1.9	-13.4	13.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

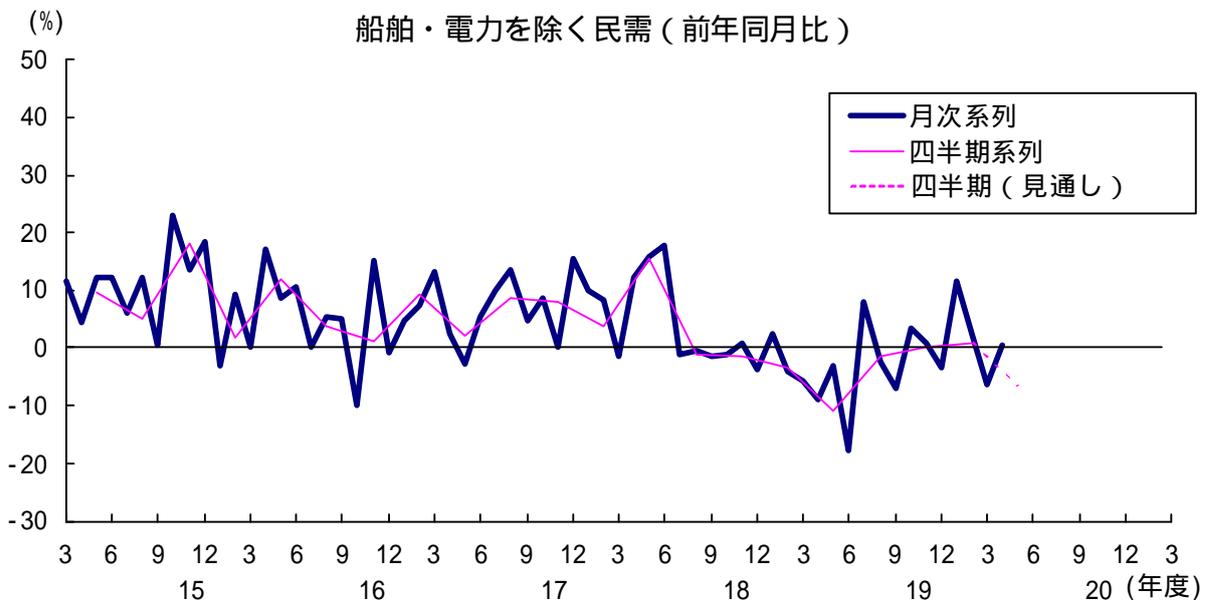
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年4月の受注総額は、2兆3,355億円で前年同月比0.6%減、「船舶を除く総額」では同1.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年4～6月は「見通し調査（20年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆519億円で前年同月比2.5%増（船舶を除くと同1.2%増、船舶・電力を除くと同0.5%増）、官公需は2,002億円で同5.8%増、外需は9,855億円で同4.7%減、また、代理店は979億円で同1.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比0.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（122.4%増）、繊維工業（90.4%増）、窯業・土石（36.9%増）、石油・石炭製品工業（32.6%増）、非鉄金属（27.1%増）等の8業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（53.8%減）、化学工業（24.2%減）、鉄鋼業（17.1%減）、金属製品（14.1%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比3.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（46.2%増）、電力業（8.9%増）、通信業（3.9%増）等の4業種で増加となった。反面、金融・保険業（22.5%減）、鉱業（7.8%減）、建設業（4.3%減）等の4業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（30.5%増）、重電機（23.6%増）、鉄道車両（18.2%増）、道路車両（15.9%増）及び工作機械（0.4%増）で増加となった。反面、船舶（16.7%減）、電子・通信機械（5.4%減）、産業機械（5.2%減）及び航空機（4.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（504.9%増）、航空機（78.9%増）、原動機（42.6%増）、鉄道車両（10.9%増）、重電機（4.7%増）及び道路車両（4.4%増）で増加となった。反面、工作機械（9.6%減）、産業機械（4.7%減）及び電子・通信機械（2.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 4～6月	7～9月	10～12月	20年 1～3月	20年 1月	2月	3月	4月
民需総額	-9.7	-1.5	2.8	8.6	12.7	-1.2	12.6	2.5
原動機	4.5	-8.5	11.2	66.8	84.2	-19.4	103.9	42.6
重電機	-6.3	18.2	2.6	21.0	-6.7	-3.5	51.9	4.7
電子・通信機械	-10.0	-3.5	-2.3	-0.4	-4.1	6.2	-2.5	-2.2
産業機械	-3.9	2.4	0.9	1.9	22.7	-3.6	-5.1	-4.7
工作機械	-6.1	-1.7	9.7	-2.3	-0.5	-2.2	-4.0	-9.6
鉄道車両	-61.0	16.2	2.8	88.0	287.6	-1.4	-15.5	10.9
道路車両	-23.5	-10.1	25.9	-24.4	-21.5	-17.1	-34.7	4.4
航空機	3.6	-31.4	-16.4	-51.0	-57.6	3.8	-52.4	78.9
船舶	-26.0	-29.3	389.7	163.6	20.8	-80.4	950.4	504.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（114.9%増）、産業機械（48.7%増）、重電機（13.1%増）、航空機（11.4%増）、道路車両（9.3%増）、船舶（7.2%増）及び工作機械（4.3%増）で増加となった。反面、鉄道車両（91.7%減）及び電子・通信機械（2.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.2%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(18.0%増)、道路車両(17.8%増)、原動機(17.3%増)、工作機械(9.0%増)、航空機(6.5%増)、鉄道車両(4.2%増)及び重電機(2.0%増)で増加となった。反面、電子・通信機械(3.8%減)及び産業機械(0.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.2%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、328億円で前年同月比176.7%増、販売額は、155億円で同3.1%減、受注残高は、6,758億円で同13.9%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、591億円で前年同月比2.1%増、販売額は、584億円で同8.5%増、受注残高は、2,060億円で同17.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,315億円で前年同月比1.4%増、販売額は、1,267億円で同3.0%増、受注残高は、1,139億円で同0.1%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
需要者別受注額 (原系列)	-----	24
機種別受注額 (")	-----	29
機種別販売額 (")	-----	33
機種別受注残高 (")	-----	37
機械受注統計調査結果表 (平成20年 4月実績)	-----	41
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 (平成20年 4月実績)	-----	45

(別紙)

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----